

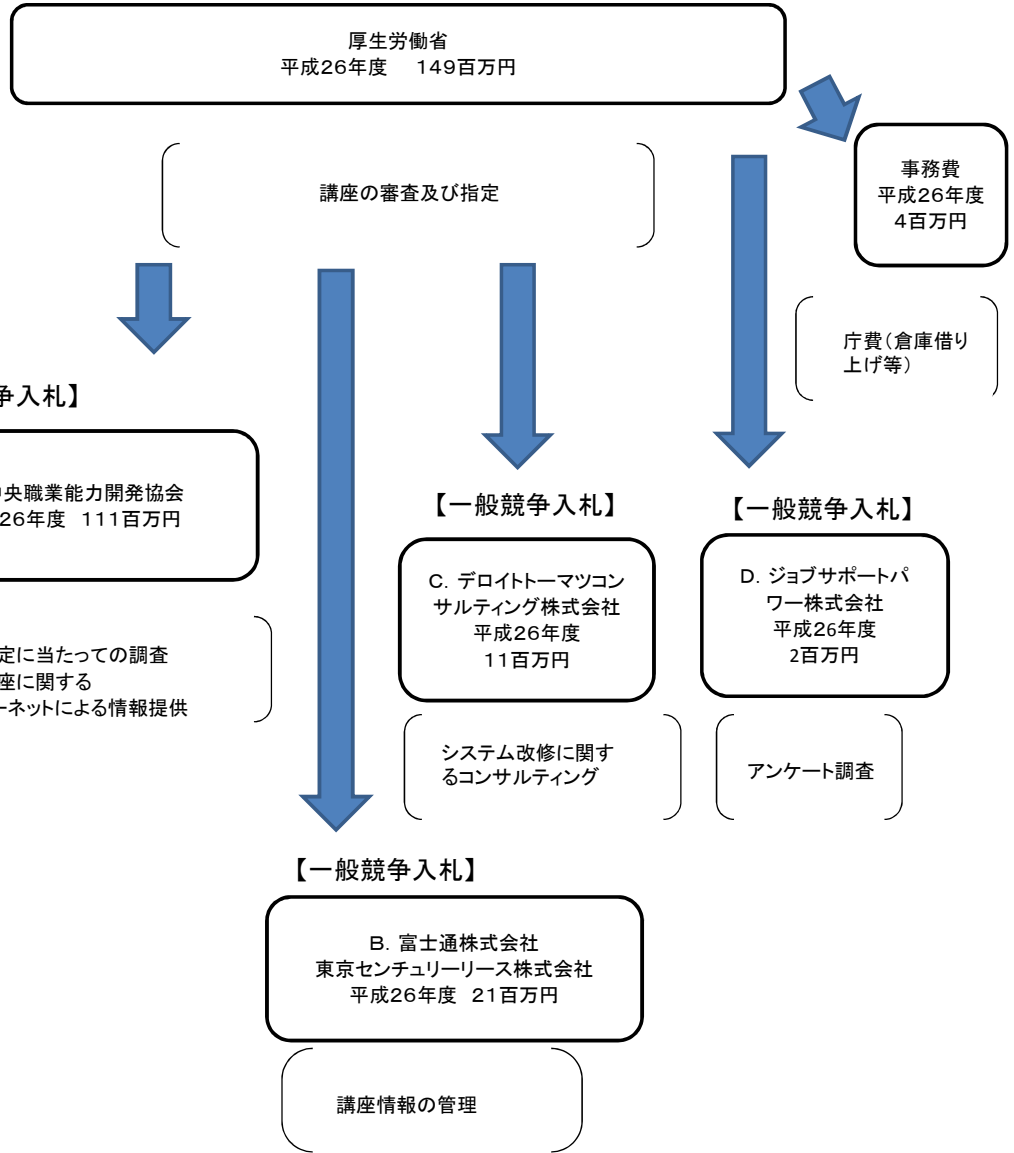
平成27年度行政事業レビューシート

厚生労働省

事業名	教育訓練講座受講環境整備事務費			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	育成支援課			育成支援課長 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	-						
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策				主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	149	112	178	237	498				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	149	112	178	237	498				
	執行額		106	104	149						
執行率(%)		71%	93%	84%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	指定講座受講生の目標資格取得率について、過去3年間の平均実績以上を維持する。		指定講座受講者の目標資格取得率		成果実績	%	70.5	70.2	集計中		
					目標値	%	65.9	70.2	73	69.7	
					達成度	%	107.1%	100%	集計中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
指定申請件数				活動実績	件	3,624	3,824	5,418			
				当初見込み	件	2,835	3,624	7,226	4,228		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	委託事業清算確定額 / 指定申請件数		単位当たりコスト	円	21,612	20,198	20,535	27,757			
			計算式	X / Y	78,321,287/3,624	77,237,215/3,824	111,257,735/5,418	117,357,196/4,228			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	(目)雇用保険活用援助事業委託費		135	135	政府共通PF移行改修費による増						
	(目)職員旅費		1	1							
	(目)庁費		9	11							
	(目)情報処理業務庁費		92	351							
計		237	498								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教育訓練給付制度を適正に運営するためには、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する講座を対象とすることが重要であり、ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育訓練給付制度は、労働者が費用を負担して教育訓練を受けた場合に、国が費用の一部を支給するものであり、本事業が担う適切な講座指定や制度の安定的運営は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、教育訓練給付の対象となる講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適正な運営に必要不可欠であり、優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	近年、コストは減少しており、妥当な水準と言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託要綱において、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は82%であり、妥当な水準と言える。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務手順のマニュアル化を行い、不要な作業を洗い出している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	集計中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高い実績を上げており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込み7,226件のうち、一般教育訓練に関しては、見込件数3,613件に対して、3,293件の申請があり、9割の水準を達成しており、概ね見込に見合った実績となっている。専門実践教育訓練に関しては、見込件数3,613件に対して、2,125件の申請があり、見込の6割程の実績にとどまった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成27年4月現在、指定講座9,571講座、平成26年度給付実績は約12万件であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。 ・委託先の選定については、価格競争によるコストの削減に務めているところであり、平成25年度より一般競争入札を実施しており、仕様書の記載内容の見直し等、より効率的な価格競争に努めている。			
	改善の方向性	・引き続きコストを削減に務めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績となるように務める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き価格競争によるコストの削減等に努め、必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	実績を反映しつつコスト削減を行い、目標を上回る実績となるよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	780	平成23年度	704	平成24年度	620
平成25年度	938	平成26年度	938		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央職業能力開発協会			E.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	70	事務費	倉庫借り上げ等	4
事業費	データ入力費、通信運搬費等	26			
管理費	事務所借上料	7			
消費税		8			
計		111	計		4
B.富士通株式会社 東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	機器等賃貸借費、運営保守費等	16			
事業費	改修費	4			
消費税		1			
計		21	計		0
C.デロイトトーマツコンサルティング株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	コンサルティング業務	11			
計		11	計		0
D.ジョブサポートパワー株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	アンケート調査	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと	111	1	94.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社／東京センチュリーリース株式会社	教育訓練指定講座情報の管理等	21	平成24年度 ～5ヶ年契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング株式会社	システム改修に関するコンサルティング業務	11	1	90.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョブサポートパワー株式会社	アンケート調査の集計	2	10	91.4%